

職業実践専門課程の基本情報について

| 学校名 | 設置認可年月日 | 校長名 | 所在地 | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--------------|--|---------|---|-----|--------|---|------|------|-----|---|----|----|
| 大原スポーツ医療保育福祉専門学校 | 平成8年12月11日 | 赤星 哲志 | 〒910-0005 福井県福井市大手2-9-1 (電話) 0776-21-0001 | | | | | | | | | | | |
| 設置者名 | 設立認可年月日 | 代表者名 | 所在地 | | | | | | | | | | | |
| 学校法人大原学園 | 昭和54年4月1日 | 中川 和久 | 〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-0151 | | | | | | | | | | | |
| 分野 | 認定課程名 | 認定学科名 | 専門士 | 高度専門士 | | | | | | | | | | |
| 衛生 | 衛生専門課程 | 美容科 | 平成25年文部科学省告示第167号 | - | | | | | | | | | | |
| 学科の目的 | 本校は、教育基本法、学校教育法及び社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、教育・社会福祉分野、衛生分野及び文化・教養分野の専門課程を設置し、それぞれの分野に必要な専門知識、技術に関する教育を施し、人格の陶冶を行い、社会に貢献しうる人材育成を目的とする。 | | | | | | | | | | | | | |
| 認定年月日 | 平成27年2月17日 | | | | | | | | | | | | | |
| 修業年限 | 昼夜 | 講義 | 演習 | 実習 | 実験 | 実技 | | | | | | | | |
| 2年 | 2,010時間 | 750時間 | 60時間 | 1,200時間 | 0時間 | 0時間 | | | | | | | | |
| 生徒総定員 | 生徒実員 | 留学生数(生徒実員の内) | 専任教員数 | 兼任教員数 | 総教員数 | | | | | | | | | |
| 140人 | 14人 | 0人 | 4人 | 2人 | 6人 | | | | | | | | | |
| 学期制度 | ■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日 | | 成績評価 | | ■成績表:有 ■成績評価の基準・方法 学期末試験、実習、レポート等総合判断優、良、可、不可の4種を持って評価。学則第12条の規定による 学則第13条の規程による | | | | | | | | | |
| 長期休み | ■学年始:4月1日 ■夏 季:7月下旬～8月中旬 ■冬 季:12月上旬～1月上旬 ■春 季:3月下旬～4月上旬 ■学年末:3月31日 | | 卒業・進級条件 | | | | | | | | | | | |
| 学修支援等 | ■クラス担任制:有 ■個別相談・指導等の対応 卒業・進級条件及び欠席となっている事情を考慮して、個別指導等を行っている | | 課外活動 | | ■課外活動の種類 ボランティア活動 電車大会参加 各種クラブ活動 ■サークル活動:有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) | | | | | | | | | |
| 就職等の状況※2 | ■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 美容業界、ビューティー関係業界等 ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー 個別面接トレーニング ■卒業生数 9人 ■就職希望者数 9人 ■就職者数 9人 ■就職率 : 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 無し (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) | | 主な学修成果(資格・検定等)※3 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美容師</td> <td>①</td> <td>9人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> | | 資格・検定名 | 種 | 受験者数 | 合格者数 | 美容師 | ① | 9人 | 4人 |
| 資格・検定名 | 種 | 受験者数 | 合格者数 | | | | | | | | | | | |
| 美容師 | ① | 9人 | 4人 | | | | | | | | | | | |
| 中途退学の現状 | ■中途退学者 0名 ■中退率 0 % 平成28年4月1日時点において、在学者16名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者16名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ■中途防止・中退者支援のための取組 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如及び検定試験への受験意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 (1)欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など (2)学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためへのカリキュラム(検定試験含む)の必要性を説明するガイダンスなどを定期的に実施している。 (3)その他 学校行事などの運営(運動会・球技大会・研修旅行) | | | | | | | | | | | | | |
| 経済的支援制度 | ■学校独自の奨学金・授業料等減免 (有・無) ③・無 ①試験による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学まで取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象(非給付対象) ■民間の評価機関等から第三者評価 有(有) | | | | | | | | | | | | | |
| 第三者による学校評価 | http://www.e-hara.ac.jp/hokuriku/senmon/ | | | | | | | | | | | | | |

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱います)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野」に就職した者を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である美容室等と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②美容分野における学修の中心となる美容の知識、その他ビジネススキル等の教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

- (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
- (イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
- (ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。
- (エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28 4月1日現在

| 名前 | 所属 | 任期 | 種別 |
|-------|--------------------------|----------------------|----|
| 柴本 渉 | SPC JAPAN 関西統括本部和歌山本部本部長 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | ① |
| 細野 敬二 | 株式会社 セツコ 代表取締役 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | ③ |
| 赤星 哲志 | 大原スポーツ医療保育福祉専門学校 校長 | | |
| 小倉 豪円 | 大原スポーツ医療保育福祉専門学校 副校長 | | |
| 光照 良浩 | 大原スポーツ医療保育福祉専門学校 教務部長 | | |
| 由井 正之 | 大原スポーツ医療保育福祉専門学校 教務課長 | | |

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催する。

第1回 「前年度教育成果の振り返り」

第2回 「今年度の課題整理と次年度以降教育内容の見直し」

(開催日時)

第1回 平成28年5月13日 15:30～17:00

第2回 平成28年7月15日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度委員会にて言い寄り助言を受けた以下の内容につき、教育内容やカリキュラム等に反映させるべく検討を行い、可能なところから実施している。

1. 美容師の離職率が高いことから、学生時代より現場を知る機会を増やし、仕事の理解を深め改善につなげる。

- ①サロン見学授業の受け入れ態勢および、実施内容を美容室側と調整 下記ポイントの見学と共にカリキュラムを導入
 - ア. 営業前業務 (朝礼～開店までの準備・心構えについて)
 - イ. バックヤードでの仕事 (薬剤調合・清掃・洗濯について)
 - ウ. ヘルプ業務 (技術補助の実施方法・タイミングについて)
 - エ. 電話受付業務 (言葉遣い・印象の良い電話対応・クレーム対応について)
- ②夢のある素晴らしい業界であると理解を深めるため、ヘアSHOW見学を検討

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 介護福祉士養成における実習・演習は、法令で定められた教育内容、施設での実施を基本としながら、老人、障害者施設等との連携の下、現場で求められる知識・技術を考慮して、実習・演習の組立を行なう。
- ② 老人、障害者施設等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③ 老人、障害者施設等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを老人、障害者施設等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

老人、障害者施設等に介護実習受け入れ依頼を行い、介護実習受け入れ承諾書を頂戴するとともに、打合せを行い、下記の4点について連携している。

- ① 実習実施前に、授業科目担当者と実習指導者による、実習授業内容及び実習授業評価ポイントの確認
- ② 施設内の各部署の見学、実習の実施
- ③ 学生の実習状況の確認及び実習指導者との情報交換のため、授業担当教員による週1回の施設訪問
- ④ 実習終了時の学生の学修成果の評価

(3) 具体的な連携の例

| 科目名 | 科目概要 | 連携企業等 |
|------|--|---|
| 美容実習 | サロンの業務内容を理解することを目的として、サロンにおいて、担当職員の指導の下、実習を行う。サロンの基本的機能の理解、サロン内におけるスタイリスト、アシスタントの役割、具体的業務の理解、接客対応方法の実践を学ぶ。 | mod's hair福井店、マーシュWEST、株式会社DEEP、美容室DUO、株式会社DETAIL、apreko、Superior、1% HAIR MAKE-UP |

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にしていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ① 教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ② 大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③ 学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

キムラ株式会社主催 高木大輔メイクアップセミナー2016

平成28年7月11日(月)

セルフメイク、中高年世代に必要なメイクテクニックとティーチングの講習を受講し、メイクに関する現状とティーチング技術について学び、実習指導の技術を向上する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

福井県美容業生活衛生同業組合主催 コミュニケーションセミナー

平成28年7月4日(月)

美容師とのトークセッションを交えて、現場に必要なコミュニケーションスキルと併せ美容師の現状を学び、就職指導や、実習の事前指導における学生指導力を向上する。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

キムラ株式会社主催 カットセミナー

平成29年7月

ベーシックカットとトレンドデザインの講習を受講し、カット技術やポイントについて学び、実習指導の技術を向上する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

・福井県美容業生活衛生同業組合主催 コミュニケーションセミナー

平成29年7月

現場に必要なコミュニケーションスキルと併せ美容師の現状を学び、就職指導や、実習の事前指導における学生指導力を向上する。

・学生との信頼関係構築のためのコミュニケーション能力向上研修

日時：平成29年8月2日 14:00～16:00

講師：株式会社 アウトプランニング 代表取締役 中地陽子氏

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの評価項目 | 学校が設定する評価項目 |
|--------------|--|
| (1) 教育理念・目標 | ①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。 |
| (2) 学校運営 | ①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。 |
| (3) 教育活動 | ①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導體制はあるか。 |
| (4) 学修成果 | ①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。 |
| (5) 学生支援 | ①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。 |
| (6) 教育環境 | ①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。 |
| (7) 学生の受入れ募集 | ①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。 |
| (8) 財務 | ①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。 |

| | |
|----------------|---|
| (9) 法令等の遵守 | ①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。 |
| (10) 社会貢献・地域貢献 | ①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 |
| (11) 国際交流 | - |

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度は下記について特にご意見をいただいた。

- ①就職教育の充実
- ②資格取得率の向上と実践的な知識習得
- ③保護者との連携強化

評価委員会後、下記のとおり教育活動を改善している。

①については、個人面談の継続実施や性格診断テストの継続実施を通じて、学生個人の資質・適性及び能力を把握し、即戦力として活躍できる人材育成を行う教育プログラムの作成に取り掛かっている。また、学校行事等で他分野の教職員・学生との交流によるコミュニケーション能力の向上、社会性の向上などははかれるよう、教育プログラムの作成に取り掛かっている。

②については、できるだけ実社会に対応した教育を常に意識し、指導していくことが必要である。そのために企業、社会が求めている能力を時代とともに察知するとともに、知識習得、研究を行い教員の指導力向上を進めるよう、業界、団体等の講習会などへの参加を奨励する。

③については、現在行っているメール配信や月次報告の発送などを継続の上、教育に対する更なる理解浸透を図るための連携強化等を検討し始めている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

| 名前 | 所属 | 任期 | 種別 |
|--------|----------------|----------------------|-------|
| 大塚 章仁 | 株式会社 サップス | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | 企業等委員 |
| 橋本 久仁男 | 医療法人 慈豊会 田中病院 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | 企業等委員 |
| 福田 真一 | 株式会社 出雲記念館 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | 企業等委員 |
| 山崎 良恵 | 社会福祉法人 生喜庵 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | 企業等委員 |
| 澤田 夏彦 | 幼保連携型認定こども園 竹里 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | 企業等委員 |
| 畑 一義 | キムラ株式会社 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | 企業等委員 |
| 細野 敬治 | 株式会社 セツコ | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | 企業等委員 |
| 上野 恭裕 | 有限会社 シュトラウス金進堂 | 平成28年4月1日～平成30年3月31日 | 企業等委員 |

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期:平成29年9月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの項目 | 学校が設定する項目 |
|-------------------|--|
| (1)学校の概要、目標及び計画 | ①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校の沿革 |
| (2)各学科等の教育 | ①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路 |
| (3)教職員 | 各学科の担当教員紹介 |
| (4)キャリア教育・実践的職業教育 | 各学科の実習紹介 |
| (5)様々な教育活動・教育環境 | ①学校行事 ②クラブ活動 |
| (6)学生の生活支援 | 学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声) |
| (7)学生納付金・修学支援 | ①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介 |
| (8)学校の財務 | 学園の財務状況公開 |
| (9)学校評価 | 学校関係者評価結果 |
| (10)国際連携の状況 | 留学生の募集 |
| (11)その他 | - |

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

授業科目等の概要

| (衛生関係専門課程 美容科) 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|------|------|----------|---|---------|-------------------|------|----|----------|----|----|----|----|---------|
| 分類 | | | 授業科目名 | 授業科目概要 | 配当年次・学期 | 授業 単 位 数 | 授業方法 | | | 場所 | | 教員 | | 企業等との連携 |
| 必修 | 選択必修 | 自由選択 | | | | | 講義 | 演習 | 実験・実習・実技 | 校内 | 校外 | 専任 | 兼任 | |
| ○ | | | 関係法規・制度 | 美容師法を中心に、理容・美容の業務に関係の深い法令の内容を勉強し、公衆衛生を担う美容師の社会的責任を学ぶ。 | 2後期 | 30 | | ○ | | | ○ | ○ | | |
| ○ | | | 衛生管理 | 公衆衛生全般について勉強し、美容師として注意を払わねばならない感染症、環境衛生を学ぶものです。また、美容の業務に必要な消毒の意義、目的および実際の消毒方法を学ぶ。 | 1・2前期 | 90 | | ○ | | | ○ | ○ | | |
| ○ | | | 美容保健 | 人体の構造、機能について学び、皮膚、毛髪などを科学的に学習する。 | 2通 | 120 | | ○ | | | ○ | ○ | | |
| ○ | | | 美容の物理・化学 | 美容の施術の際に使用する器具や香粧品を正しく取り扱うために必要な物理、化学を学ぶ。 | 1後期、2 | 90 | | ○ | | | ○ | ○ | | |
| ○ | | | 美容文化論 | 美容の施術に必要な美的感覚と表現力を養うとともに、歴史を勉強しヘアデザインに役立たせるよう学習する。 | 2通 | 90 | | ○ | △ | | ○ | ○ | | |
| ○ | | | 美容運営管理 | 美容業にもとめられる接客法や消費者への対応方法を身につけるとともに、経営管理の基本を学び美容業における運営上の管理手法を実践する。 | 1前期、2前期 | 60 | | ○ | | | ○ | ○ | | |
| ○ | | | 美容技術理論 | 美容に用いられる器具や機械の種類、目的を理解し、その正しい取扱方法を学び美容の基礎的技術理論を実際に即して身につける。 | 2通 | 120 | | ○ | △ | | ○ | ○ | | |
| ○ | | | 美容実習 | 美容技術理論の内容に即して、美容師としての基本的技術を身につけるとともに、養成施設内あるいは美容所において実践実習を行い総合的技術を学ぶ。 | 1後期、2前期 | 810 | | △ | | ○ | ○ | ○ | | ○ |
| | ○ | | シャンプー | サイドシャンプー、バックシャンプー、ヘッドスパの基礎語術の習得を目標とする。セット面からシャンプー台への誘導等の接客スキルも身につける。 | 1前期、2前期 | 120 | | △ | | ○ | ○ | ○ | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|-----------------------|--|--------------------|-----|---|---|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| ○ | ヘアデザイン | ヘアスタイル構成について、基礎から応用まで実践技術を学ぶ。コンテスト用のデザインや作品発表に活用できるアレンジなど、バランスやフォルムについても研究、実習する。 | 1 後期 2 | 90 | △ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | |
| ○ | ブライダル&メイク | ブライダルヘア、パーティヘア、メイクなどの基本的技術を身につけ、現場のニーズに応えられる技術者を目指す。 | 1 後期 | 90 | △ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | |
| ○ | 美容総合技術 | デザインカット、カラー、ネイル、メイクなど美容の特殊技術を身に付けることを目標とする。 | 2 通 | 90 | △ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | |
| ○ | 色彩学 | 色彩検定3級程度の知識を身に付けることを目標とする。 色彩の知識はもちろん、商品やデザインへの応用方法なども学ぶ。 | 1 前期 | 30 | ○ | | | ○ | | | | | | | | | | |
| ○ | サービス接 遇・ビジネス 基礎 | 基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。 社会人として最低限、身に付けていなければならない立ち振舞い、電話対応、接客、接客などの基本ルールを学ぶ。 | 2 通 | 120 | ○ | △ | | | | | | | | | | | | |
| ○ | コンピュー ター実務 | PC操作の基本 エクセル・ワードの基本操作を身に付けることを目的とする。 校内のPCを利用し実践的なトレーニングを実施する。 | 1 後期 2 前期 | 60 | △ | ○ | | ○ | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 15 科目 | 2010単位時間(単位) | | | | | | | | | | | | | | | |

| 卒業要件及び履修方法 | | 授業期間等 | |
|---|----------|-------|--|
| 学則 (課程修了の認定) 第13条 進級及び卒業の認定は、別に定める履修の認定・進級・卒業に関する規定に基づき、校長が行う。 (卒業) 第28条 全学科とも修業年限以上在学し、第13条の認定を受けた者に対し、校長は卒業証書を授与する。 | 1学年の学期区分 | 2期 | |
| | 1学期の授業期間 | 20週 | |
| | | | |

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。